

日本と中国の園の食事場面における保育者のかかわり

Caregivers' practices at preschool mealtimes in Japan and China

韓 雪 (HAN, Xue) 指導：外山 紀子

背景と目的

Bronfenbrenner (1979/1996) の生態学的システム理論によれば、人の発達はいくつかのレベル・メソ・エクソ・マクロシステムという多層的な環境に取り巻かれており、それらと切り離すことができない。子どもの食事はモノ(食器具や食卓)や他者に媒介されており、これらのモノも食事にかかわる信念も文化によって異なり、時代とともに変容している。

本論文では園の食事場面における保育者のかかわりをマクロシステムにあたる行動場面と、食事観・子ども観といったマクロシステムのなかに位置づけ、検討する。

研究1 幼児期の食事観に関する質問紙調査(マクロ)

【方法】日本と中国の園の食事環境と、保育者による幼児期の食事観を明らかにするために、2020年9-11月にかけて質問紙調査を実施した。日本では紙版192部(回収率38.4%)、中国では紙版(回収率3.1%)と電子版合計44部を回収した。質問項目は回答者と園の基本情報(11項目)、年長児の食事環境(15項目)、2019年における年長児の食事状況(41項目)、幼児期の食事観(41項目)であった。

【結果と考察】食器の選択基準については中国の方が「洗いやすさ」など、大人からみた「管理しやすさ」の得点が高かった。日本ではテーブルをつけて配置する園が、中国ではテーブルを離して壁側に配置する園が相対的に多かった。日本の保育者は子どもと共に食べながら、コミュニケーションをとること、一人ひとりの子どもの食事状況を尊重すること、食事を社交の場とみなし、食事環境を子どもの視点で整備していた。一方、中国の保育者は子どもの摂食を促すことに専念し、食事のあらゆる面を重視し、食事をしつけの場とみなし、食事環境を保育者が保育しやすいように整備していることが示された。

研究2 食事場面における行動分析(マイクロ)

【方法】日本と中国の園の食事場面における保育者のかかわりを明らかにするために、日本(東京)と中国(上海)の各1園、各2クラスの食事場面を一回ずつ観察した。各クラスについて1人の保育者とクラスの子ども全員を分析対象とし、食事環境(時間、空間、保育者の動きの軌跡)、エピソード(保育者と子どものすべてのかかわりの内容、形態、かかわる子どもの人数)、保育者の身体動作(子どもとのかかわる際の保育者の姿勢、子どもとの距離、位置関係、身

体接触)の三つの分析を行った。

【結果と考察】①食事環境：中国の園は日本より食事時間が短く、保育者は保育室の隅々を歩き回っていた。研究1の結果に沿うように、日本の園ではテーブルをつけて配置し、中国の園では離して配置していた。②エピソード：日本の保育者は言語と非言語を共に用いることが多く、個別のかかわりが多かった。一方、中国の保育者はかかわりの回数が極めて多く、そのほとんどが言語的かかわりであった。そして、子どもを集団としてかかわることが多かった。子どもを名指しして摂食を褒める行動もしばしば認められた。③身体動作：日本の保育者は子どもと近い距離から、子どもの目線にあわせて自分の姿勢を変え、身体接触を多く用いていた。子どもを抱え込む深い身体接触も日本の特徴であった。一方、中国の保育者は子どもと遠い距離から高い姿勢のままで、子どもの頭に頻繁に手を接触させることが多かった。事例分析により、保育者の身体接触は多様な意味を持っていることが示唆された。

総合考察

本論文では、日本と中国の園の食事場面における保育者のかかわりを、生態学的システム理論に位置づけ分析を行った。日本の保育者も中国の保育者も、言語的・非言語的かかわりが多岐にわたっていた。日本の保育者のかかわりは一見、間接的にみえるが、実際には子どもの取り得る選択肢を狭める直接的な面をもっていることも示唆された。一方、中国の保育者は多様な内容でより直接的に子どもとのかかわった。保育者のこれらの行動は環境と相互に関連していた。マクロシステムにある時間的・空間的・物理的環境は保育者が作り出したものであるが、保育者の行動はそれらの環境によっても制約されていた。同時に、保育者は自身で調整できる物理的環境・仲間という社会的環境を能動的に利用しながら子どもの行動を導いていた。さらに、マクロシステムにおけるこれらの行動と環境は、社会・文化・歴史といったより広いマクロシステムの中で捉える必要がある。保育者の行動や食事観、保育室の環境設定や食器具などは少子化、感染症、生活習慣、思想信仰など各文化における社会状況や信念を反映しており、これまでの歴史の産物である。今現在展開されている日本と中国の園の食事、刻々と変化しつつある時間軸の流れの中にある。

ライフスタイルホテルの印象及び選好度に関する研究 - フロントと客室間の印象の一致に着目した調査・分析 - Study on the Impression and Preference of Lifestyle Hotels

西室 優作 (NISHIMURO, Yusaku) 指導：小島 隆矢

1. はじめに

近年国内でも「ライフスタイルホテル」という新しい形のホテルが見受けられるようになってきた。このホテルの特徴として、フロントと客室の印象が大きくことなるというものがある。そこで本研究では、ホテルにおいて客室とフロントの印象がどのようにホテル選好に影響を及ぼすのかを明らかにすることを目的とした調査及び分析を行った。

2. 調査概要

調査1：フロントと客室の印象やその一致を調査した。まず客室の写真を提示し印象と選好度を回答させた。その後、フロントの写真を提示し、客室と同様に評価させた。最後に客室とフロントの写真を一括で提示し、選好度のみを評価させた。評価対象や印象評価語は事前に予備調査を経て選定した。

調査2：調査1の結果を参考にし、評価グリッド法によるインタビューを行い、クラスターごとの特徴を捉えた。その際に評価グリッド法の回答の補強のため、定型自由記述形式のアンケートを実施した。

3. 結果および考察

調査1の結果から「(対象__提示方法) × 印象評価語」のクロス集計表を作成し、対応分析を行った。三次元までの座標を算出し、対象ごとにフロント評価と客室評価の二点間の三次元距離を『印象距離』とした。

全体提示の選好度を目的変数、フロントと客室のそれぞれの選好度、フロントと客室を同時に提示した際の選好度、印象距離を説明変数とした決定木分析を行った。結果を図1に示す。人×対象の372件のデータを用いた。結果を見ると、まず印象距離が小さいものが好まれ、その後、印象距離が大きいものが好まれ、印象距離が中程度のものが最も好まれないことが分かった。

先の分析は印象距離が対象レベル変数であり、16件分のデータしか取り扱えていない。そこで、人×対象の個体レベル変数での分析として(人×対象×提示方法)を個体、印象を変数(アイテム)とした数量化Ⅲ類を行い、得られた4次元までの座標を用いて重回帰分析を行った。目的変数はフロントと客室を両方提示した際の選好度、説明変数は各次元の座標に関して①フロントと客室の座標の和、②フロントと客室の座標の差、③フロントと客室の座標の差の絶対

値、④フロントと客室の座標の差の符号ダミー変数の4種を用いて、2次の項や積の項を候補要因とした上で、ステップワイズ式の重回帰分析を行った。得られたモデルの要因効果の概形を、交互作用プロットとして図2に示す。また各軸の解釈も図2に示す。交互作用の解釈としてフロントと客室において、非日常性に差がない場合、開放性に差があるほど、選好度が低下し、非日常性の差が大きい場合、開放性に差があるほど、ホテルの選好度が向上する。

調査2の結果として、泊まりたくなる要因として「落ち着く」「気分が上がる」が挙げられた。それらの下位項目は各クラスターで異なる結果であった。また印象の一致に関して、「印象が同じで、統一感があってよい」という内容の回答が複数見受けられた。フロントと客室に統一感があると、ホテルのコンセプトやホテル側のデザインへのこだわりが分かるので高評価をしていた。この点から推測すると、フロントと客室の印象が大きく異なる場合は、そこに何かしらの意図やコンセプトがあるものと評価し、中程度に印象が違うものは、こだわりやコンセプトを感じる事ができずに好まれないという結果になったと考えられる。

4. おわりに

調査結果をもとにライフスタイルホテルの設計指針を作成した。今後のホテル計画の参考になれば幸いである。

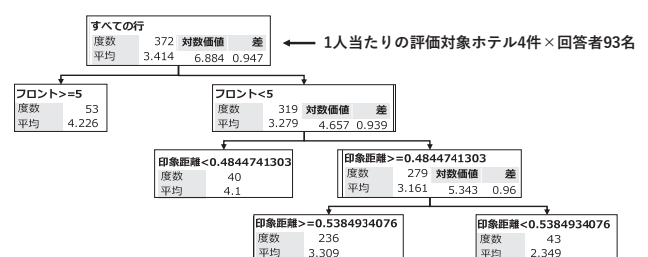


図1 決定木分析

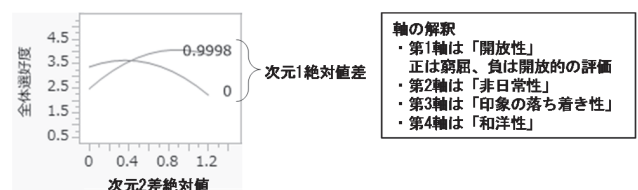


図2 交互作用プロットと軸の解釈

旧小台通り商店街における出店者の取組と 多機能を有する場がもたらす住民行動と意識の変化

The changes in Activities and Mind-set of Local Residence by Shop Owners' promotions and various opportunities provided by A Facility at "Kyu-ODAI Shopping Street"

平戸 敦子 (HIRATO, Atsuko) 指導：佐藤 将之

1. 研究背景と目的

2015年の国勢調査における核家族の内訳をみると、親と子どもからなる世帯が64%を占め、高齢者の単独世帯は前回比24%増加している。また、高齢社会白書によると、高齢者の単独世帯は今後も増加を続けると報告されている。さらに、災害の発生を鑑みると地域での支え合いが求められる。一方で、ライフスタイルの変化により地域のつながりは希薄化しているのが現状である。

そこで本研究では、地域共助が希薄な都内の商店街を調査地とし、出店者の取組と多機能を有する場での交流や居方から住民交流に及ぼす効果を検証する。さらに、それらによる住民行動の変化を検証する。3つの違った視点で調査分析することで、交流のための要素を明らかにし地域共助の関係構築への足掛かりとすることを目的とする。

2. 調査概要

調査対象地は現役世代や子どもが多く居住する一方で、住宅を除いた営業店舗割合が6割程に落ちた荒川区の旧小台通り商店街とした。シャッター化が否めない商店街であるが、2019年以降7つ新しい店舗がオープンした。1つではなく複数が開いていくことで、街が活性化し変わりつつあるエリアである。調査方法は、出店者の取組を現地調査とヒアリング・インタビュー調査から、住民生活に与える効果を検証した。次に、飲食の提供に加えて、街のリビング/センター機能といった多機能を有する場が住民生活に与える効果を検証した。そして、地域住民へのインタビュー調査から、行動と意識の変化を検証した。

3. まとめ

3-1 出店者の取組による効果

出店者の取組をイベントと日常の2側面から検証した。オープニングイベントに代表される出店者が発信する場の周知を目的とした取組は、住民にとって新しい場への認知を促すと同時に、初めて利用する際の入りにくさを低減、住民間の交流にもつながる効果があった。住民が場づくりに関わったイベントは、場を造る/創る事に参加することで、場への愛着を増加させる効果があると想定される。一方で、出店者の日常的な取組では、紙媒体とSNSという2つのツールを店舗間で役割分担することで、全ての年代層

に情報が届く効果がある。さらに、双方とも住民参加型であるため、住民間のコミュニケーション材料へ発展する可能性があることが想定される。また、イートイン機能を持つ店舗があることが、持ち帰りの総菜を買い自宅で食する行為を店舗に置き換えて利用することを可能とし、高齢者などの孤食を回避、他者との交流をもたらし効果がある。これらの出店者による取組は、新店舗が複数開いたことが要因となり、旧来店舗がイベントに協働したり、日常的な新たな取組をするきっかけとなっていた。

3-2 多機能を有する場がもたらす効果

橋 (2010) による居場所の特性11項目を元に検証した結果、10項目の要素を満たしていた。生活に必要な食の提供をしていることが利用者の属性を特定せず異世代がつながる機会を与えていた。アクセスビリティに優れ、L字型カウンターや畳敷きの小上がりといった店の設えが多様な交流や居方を発生させ、キーパーソンが住民間の交流を後押ししていた。また、交流を促すアイデアや場づくりへの住民参加が、場への愛着を増加させていると想定される。そして、単体の店舗ではなく複数の店舗が開いたこと、旧来店も巻き込んだ街ぐるみの取組が相乗効果を生み、商店街の再生に寄与したことで住民行動の変化につながっていた。

3-3 住民行動と意識の変化

近隣住民は、シャッターが閉じていた店舗が複数開いたことにより、組み合わせて立ち寄るようになっていた。子育て層にとっては、多機能を有する場での、授乳/おむつ替えコーナー、子どもが遊べるキッズコーナーがあることが核家族での孤独な子育てから抜け出し息抜きをできる場となっていた。高齢者にとっては、孤食を回避し他者とかわることでできる場が複数でき、キーパーソンの存在が交流を後押ししていた。そして選択肢の多い現役世代にとっては、職場から地域を見直すきっかけとなっていた。

以上3つの視点で調査分析を行った結果、出店者の取組が交流を促し地域愛着へつながる効果が得られる。多機能を有する場が多様な交流や居方を発生させ、住民間のつながりを後押しする。そして、エリアリノベーションの取組により商店街の活性化が進むことでさらなる効果が期待できる。

地域住民と福祉サービス利用者の居合わせと参画からみた 駄菓子屋機能を付加した福祉施設環境

A welfare facility environment with a “Dagashi-ya” function added from the viewpoint of presence in the same place and participation of neighboring inhabitants and welfare service users

堀越 まい (HORIKOSHI, Mai) 指導：佐藤 将之

1. 研究背景と目的

近年福祉施設はその一部を地域住民に開放する動向があり、多様な環境づくりが登場している。本研究は施設内に[駄菓子屋]機能を付加して地域住民が日常的に訪れる福祉施設（高齢者・子ども・障害者・引きこもり対象）に着目し、地域住民と福祉サービス利用者が福祉施設で交流・居合わせるための環境デザインを明らかにすることを目的とする。

2. 調査概要

全国の駄菓子屋・コーナーがある26箇所（19法人）のうち日常的に駄菓子屋を運営し地域住民が訪れる11箇所の運営者へヒアリング調査、一部で利用者・地域住民・スタッフへアンケート・行動観察調査を行った。居合わせ・参画に関するエピソードを福祉施設と地域との間に広く生じている“関係性”と捉え、それぞれ分析した。

3. 設置・利用にみる駄菓子屋機能を付加した福祉施設環境

駄菓子屋機能の設置状況は、駄菓子屋を福祉施設の新設とともに開設した[計画時]型（4施設）、福祉施設の開設後3ヶ月以内に駄菓子屋を開設した[直後]型（4施設）、福祉施設の既存スペースに駄菓子屋を開設した[追設]型（3施設）の3タイプに分けられる。空間分節[1]屋根・庇があるか、2) 外壁の内側か外側か、3) 靴のまま入れるか]によって類型化すると、全駄菓子屋機能が[屋根あり]で[室内]に配置、追設した1施設を除き10施設では[外履き]空間に配置されており、地域住民は外履きのまま入ることができる。

駄菓子屋の営業時間は平均5.6h（最大9h）/1日で、小学生の放課後時間を意識し16～17時までを営業時間とする施設が多い。駄菓子屋の店員は、スタッフや利用者、アルバイト・パート、ボランティアが担う。駄菓子屋スタッフとして直接雇用がある3施設は、高齢者施設で知的障害者を、高齢者施設で高校生アルバイトとパートを、就労準備・引きこもり支援施設で法人を退職した人を有償ボランティアとしてそれぞれ雇用する。利用者は、希望者が接客をし、駄菓子の棚陳列・袋詰め作製など接客を伴わない作業は他の利用者も行う場合がある。学童保育と就労準備・引きこもり支援施設では利用者が企画の提案・実行まで行うことがある。

4. 地域住民と福祉サービス利用者との居合わせ

利用者の居合わせの大半が子どもとである。小学生・親

子未就学児は利用頻度が高いこともあり居合わせ場面が多く、中～大学生は休日に訪れるか駄菓子屋のアルバイト・福祉のインターンで訪れる場合が多い。また、障害児も放課後デイの活動の一貫で買い物練習に訪れる。

居合わせの場所は、施設内外に大別され、外ではイベントで出店し、利用者が接客する場合がある。内ではレジより奥側に立ち入る場合に子どもが長時間滞在し遊んだり勉強する場面が多く、福祉サービス利用者が勉強を教えたりする特徴的な交流や居合わせが生じている。

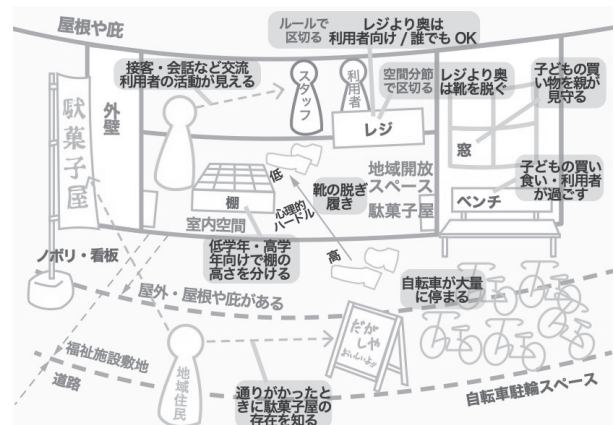
5. 地域住民や福祉サービス利用者の参画

福祉サービス利用者は、店番を通じて一般就労の技能を学んだり、接客にやりがいを感じてレジ周りを気にかける様子が見られる。また、駄菓子屋の人として認識されることで、子どもの見守りにつながれるという声もある。

地域住民は、アルバイト・パート・ボランティア等として駄菓子屋に直接参画する場合と、駄菓子屋をきっかけとして福祉施設と関わりを持つ場合とに分けられる。福祉施設との関わりは、1) イベントを開催 2) イベントにゲストとして呼ばれる 3) イベントを手伝う 4) イベントに参加 5) 福祉施設同士の連携が挙げられる。

6. まとめ

駄菓子屋機能は、地域住民が訪れられる場としてだけでなく、福祉サービス利用者の社会参画・福祉施設同士の連携に寄与する場として地域開放スペースの価値を高めている。また、駄菓子屋機能を取り巻く地域住民と福祉サービス利用者との居合わせやすい環境設定を図のようにまとめた。



図：駄菓子屋機能を取り巻く地域住民と福祉サービス利用者との居合わせやすい環境づくりの工夫